

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 椎葉 茂樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第15条		関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 「がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化(全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差を是正する。)を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働大臣が指定した、がん診療連携拠点病院が実施する、以下の事業に対して財政支援を行う。 がん診療連携拠点病院機能強化事業【補助率:1/2、10/10】 がん専門医等の育成、がん診療ネットワークの構築、地域や全国におけるがんの罹患等の実態調査を行うための院内がん登録、がん患者やその家族に対する相談支援等の事業を行うために必要な経費を補助。 【がん対策基本法】 第15条 国及び地方公共団体は、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療を受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	3,431	3,430	3,232	3,326	4,653
		補正予算					
		繰越し等					
	計	3,431	3,430	3,232	3,326	4,653	
	執行額	3,429	3,578	3,108			
執行率(%)	99.9	104.3	96.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	がん診療連携拠点病院として既に備わった機能に対し、より円滑な実施を促し、がん医療水準の均てん化に資する。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助先のがん診療連携拠点病院数		活動実績(当初見込み)	375	387	397	-
				-	(388)	(397)	(397)
単位当たりコスト	7,830,139(円/か所)		算出根拠	がん診療連携拠点病院1か所あたりの平均補助金額 3,108,565,000(円)÷397(か所)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	がん診療連携拠点病院機能強化事業	3,326	4,653	がん研究基盤推進事業及び地域がん診療病院(仮称)に係る事業経費の追加に伴う増額 「新しい日本のための優先課題推進枠」549			
計	3,326	4,653					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	がん診療連携拠点病院の機能強化により、地域のがん医療の均てん化が図られ、全国どこにいても質の高い適切な医療を受けられるようになる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	がん診療連携拠点病院は地域のがん医療の均てん化を図るため国が指定するものであり、国の主導において拠点病院の機能強化を行うことで、全国どこにいても質の高い適切な医療を受けられるようになる。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	地域のがん医療の均てん化を図り、全国どこにいても質の高い適切な医療を受けられるようになるために必要な事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の支出先はがん診療連携拠点病院に限られる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	毎年度本事業の予算が削減される中、がん患者の療養生活の充実を図るため、補助金を効率的に活用するよう努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	実施要綱に定めた事業の範囲で、がん診療連携拠点病院として必要とされる機能の強化に対して補助することとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の補助金は、がん診療連携拠点病院が果たすべき機能の強化に対し直接的に活用できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ全てのがん診療連携拠点病院が本補助金を活用し、病院機能の強化に努めている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実績報告書において成果の報告を受け、活用に努めているところ。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	24年度は前年度に続き、高い執行率を維持しており、活動指標となっているがん診療連携拠点病院数も年々増えているため、適切に執行されたと判断。支出先・用途については、今後も事業完了後提出される事業実績報告により把握する等、引き続き、効率的な執行を図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	各地域にがん診療の拠点となる病院を整備し、専門医の育成や地域ネットワークの構築等を行い、がん医療の水準の均てん化を図るための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	303	平成23年	277	平成24年	240

厚生労働省

3,108百万円

がん診療連携拠点病院機能強化事業等が、適切に遂行できるよう、
交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

【補助】

【直接補助】

A 都道府県(47) 1,729百万円

C. がん診療連携拠点病院(92) 1,379百万円

がん診療連携拠点病院への間接補助

がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施
(独立行政法人、国立大学法人)

↓
【間接補助】

[東京都の例]
B がん診療連携拠点病院(22) 175百万円

がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施
(独立行政法人、国立大学法人以外)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	がん診療連携拠点病院に対する補助	175			
計		175	計		0
B.(公財)がん研究会有明病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	院内がん登録促進事業、相談支援事業に係る職員給料等	10			
需用費	印刷製本費	1			
その他	研修事業の講師及び補助員への報酬	1			
計		12	計		0
C.独立行政法人国立病院機構呉医療センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	院内がん登録促進事業、相談支援事業等に係る非常勤職員への報酬	12			
需用費	消耗品費、図書購入費、印刷製本費	1			
その他	研修事業の講師への謝金、旅費、会場借料、郵送料等	26			
計		39	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	175		
2	千葉県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	91		
3	大阪府	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	71		
4	静岡県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	66		
5	神奈川県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	59		
6	北海道	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	59		
7	兵庫県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	58		
8	広島県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	56		
9	長野県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	55		
10	愛知県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	55		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)がん研究会有明病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	12		
2	東京慈恵会医科大学附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9		
2	東京女子医科大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9		
2	東京医科大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9		
5	東邦大学医療センター大森病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9		
6	青梅市立総合病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9		
7	帝京大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9		
8	慶應義塾大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9		
9	日本赤十字社医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		
10	東京都立駒込病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	8		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 国立病院機構呉医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	39		
2	国立大学法人 琉球大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	26		
3	国立大学法人 三重大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	25		
4	独立行政法人 国立病院機構九州がんセンター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	24		
5	国立大学法人 岡山大学	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	23		
6	国立大学法人 北海道大学	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	22		
7	東北大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	22		
8	九州大学	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	21		
9	国立大学法人 熊本大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	20		
10	独立行政法人 国立病院機構四国がんセンター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	20		